

宅建業変更届出必要書類一覧表

R4.1.1

宅地建物取引業者名簿 登載事項変更届出書類 変更後30日以内に提出すること。 提出部数:各3部 〔公的証明書類(*)は、正本1部に 原本を添付し、副本2部にはその写し を添付すること。 (*2 は、原本のみ1部)〕			変更事項の種別										備考
			商号・名称	本店の名称・所在地等②	代表者	役員	支店(営業所)名称・所在地②	政令使用人	専任の宅地建物取引士	支店(営業所)の新設	従事者	氏名変更	
書類の名称	書類記載事項の概要												
変更届出書 〔様式第3号の4〕	(第1面)	申請者関係	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	(第2面)	役員関係				○						△(役)	
	(第3面)	事務所関係		○			○	○		○		△(使)	
	(第4面)							○	○		△(主)		
従事者異動届出書(施行細則様式第9号)					○	○※		○	○	○	○	○	
免許証書換え交付申請書(様式第3号の2)			○	○	○							△(代)	
添付書類一覧	宅地建物取引業者免許証		○	○	○							△(代)	
	* 法人登記証明書(履歴事項全部証明書)(法人の場合)		○	○	○	○	▲			▲		○※	
	誓約書(免許申請書の添付書類(2))				○	○			○		○		
	専任宅地建物取引士設置証明書(同(3))				○	○※			○	○	○		
	*2 身分証明書(外国籍の者は、在留に関する事項・国籍・在留カード等番号が記載された住民票)				○	○			○	○	○		
	*2 登記されていないことの証明書				○	○			○	○	○		
	略歴書(免許申請書の添付書類(6))				○	○			○	○	○		
	*2 戸籍抄本(外国籍の者は、在留に関する事項・国籍・在留カード等番号が記載された住民票)											○※	(※:法人登記証明書で確認できれば省略可)
	宅地建物取引士証の裏表コピー								○	○			△(主)
	営業保証金供託届出書(様式第7号の6)									□			(供託書のコピーを添付)
	* 弁済業務保証金分担金納付書									□			
	事務所までの地図			△			△			○			(最寄りの公共機関の駅、停留所などを表示のこと)
	事務所の写真			△			△			○			(※:下の注釈欄参照)
事務所の平面図			△			△			○			事務機器・机等。フロアの一部の場合はフロア平面図を添付	
事務所の使用権原に関する書類(免許申請書の添付書類(5))			△			△			○			賃貸借の場合、転貸の場合を除き、所有者と貸主は同一人	
注 釈				△所在地変更			△所在地変更		□はいずれか		△は変更者の職で異なる	(※)事務所写真は、 ①建物全体、②入口 ③④内部2方向、 ⑤業者票、⑥報酬額表の6枚以上	

②所在地の変更には、ビル
のフロア等、位置の変更、
電話番号の変更を含む。

宅地建物取引士資格を有する者は、
「宅地建物取引士変更登録申請書」提出
※役員で従業者の場合に必要な

▲:支店登記を行わないときは
名称を「支店」としないこと。
(※:法人代表者の場合のみ)

※役員で従業者の場合に必要な
(破産者で復権を得ない者等に
該当しない証明)

(営業に関し成年者と同一の行
為能力を有しない未成年者に該
当しない証明)